

3.受託事例について

●地方圏での事業化検討について●

弊社実績でも記載いたしました、都市圏（首都圏・中部圏・近畿圏）では行政手続きごとの差異はありますが、かなりの範囲で事業化の進捗が見られます。しかしながら、地方圏に目を転じますと、さまざまな状況で検討に躊躇されている例もあります。以下は、弊社視点ではありますがポイントを整理したものととなります。

地方圏での事業化も
支援可能！

No.	Point	対応について
①	行政規模が小さいため事業化のイメージがわからない	単独の課（係）だけではなく、複合複層で事業化検討することで規模的なGAPはクリア可能です
②	対象となる規模が小さいため、コストメリットが不透明	上記と同様。かつ、小規模でも長期的視点でコスト（予算上）の効果は期待可能
③	近隣に事業化事例がない	研究会等（首都圏）で事業化検討説明会実施例あり 周辺行政機関との連携（例：連絡協議会等）での事業説明も可能
④	どこに問い合わせればいいのかわからない	弊社営業拠点及びグループ会社は全国で受付可能（専門部隊へ取り次ぎ）
⑤	窓口業務以外で事業化したい	給与処理・出張旅費精算等の事業化検討事例あり
⑥	偽装になるのではと不安	業務フロー上で明確に区分、また執務エリア内での物理的区分によりコンプライアンス順守
⑦	業務ノウハウがなくなるので事業化検討が進まない	フロー・マニュアル等各種ツールを行政機関へ提示し紙面上のノウハウは残置 新規採用職員への業務研修等実施例あり
⑧	内部的事情で進められない	職員向け事業化説明会・外部事業者利用研修等を実施中
⑨	そもそもどうやって進めればいいのかわからない	